

平成25年度

# 介護保険事故報告

世田谷区

# 平成 25 年度介護保険事故報告

本報告は、世田谷区（以下「区」という。）の介護保険事故報告取扱要領に基づき、介護サービス事業者から報告のあった、平成 25 年度中に発生した事故報告（平成 26 年 5 月末までに提出のあった事故報告書）について、集計・分析等をまとめたものである。

## 1 介護保険事故報告について

### (1) 目的

介護保険法に基づく省令等により、指定介護サービス事業者及び基準該当サービス事業者等は、介護サービス提供時に事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を講じ、家族や区市町村等に連絡を行うことと規定されている。

介護保険事故報告は、サービス提供事業者から介護保険担当課へ事故情報を報告することにより、事故の速やかな解決及び再発防止に資することを目的としている。

### (2) 現在に至る過程

区は、平成 13 年度から介護保険事故報告書様式を定め、事業者に提出を求めてきたが、介護保険法施行当初は、区市町村へ報告すべき内容等の基準が徹底されていないという現状があった。

このため、東京都では、事故発生時の報告について要領を定め、都標準例として各区市町村に通知した。

区では、都通知を受け、平成 17 年 4 月に「世田谷区介護保険事故報告取扱要領」（以下「区要領」という。）を定め、報告すべき事故の範囲、報告項目、報告手順を明確化し運用を始めた。

平成 19 年度からは、過去 1 年間の事故報告をまとめ、「介護保険事故報告」として区のホームページや事業者連絡会などで公表している。

### (3) 取り扱う事故報告の内容

区要領により、介護保険の事故報告は、利用者が区の被保険者であるとき、区内施設サービス利用者は必ずしも区の被保険者とは限らないが区内施設で事故が発生したとき、保険者である区に報告することを求めている。

報告すべき事故の範囲は、利用者のケガや死亡事故等、利用者の住居、家財、所持品等への損害、利用者の中から感染症又は食中毒の患者発生、従業員の法令違反及び不祥事等のうち、サービス提供に影響を及ぼすおそれのあるもの、利用者の行方不明、特に保険者から報告を求められたものとしている。

報告の時期としては、事故が発生した際、発生直後の時点（初回報告）と利用者の状況が安定し、再発防止策の対応が終了した時点（対応終了報告）の 2 回としている。

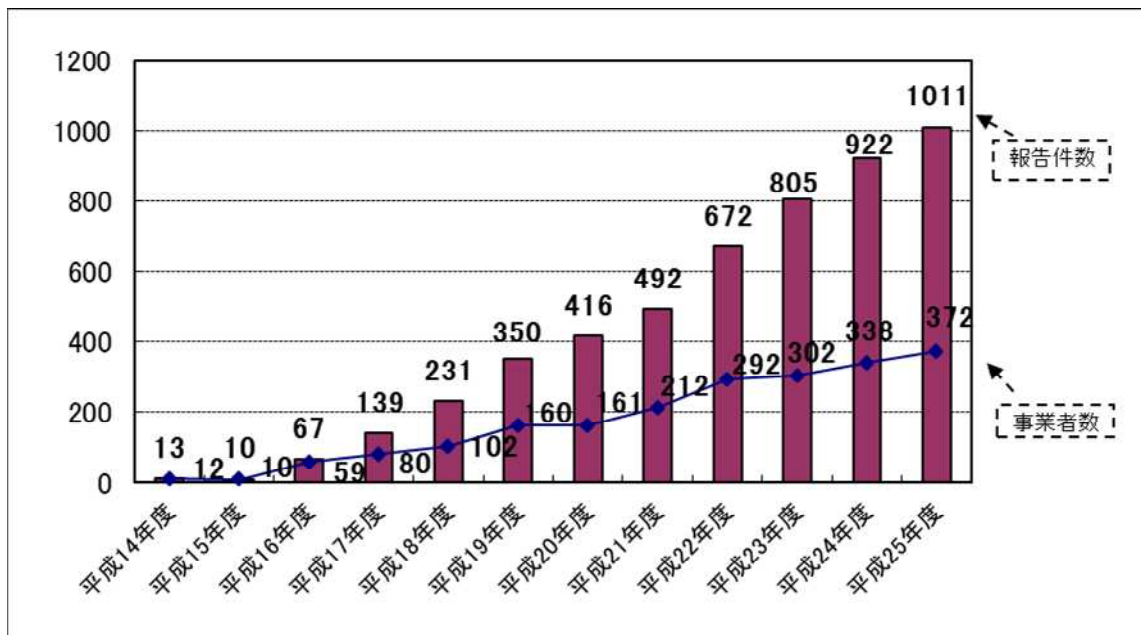
（詳細は、区要領参照）

## 2 介護保険事故件数について

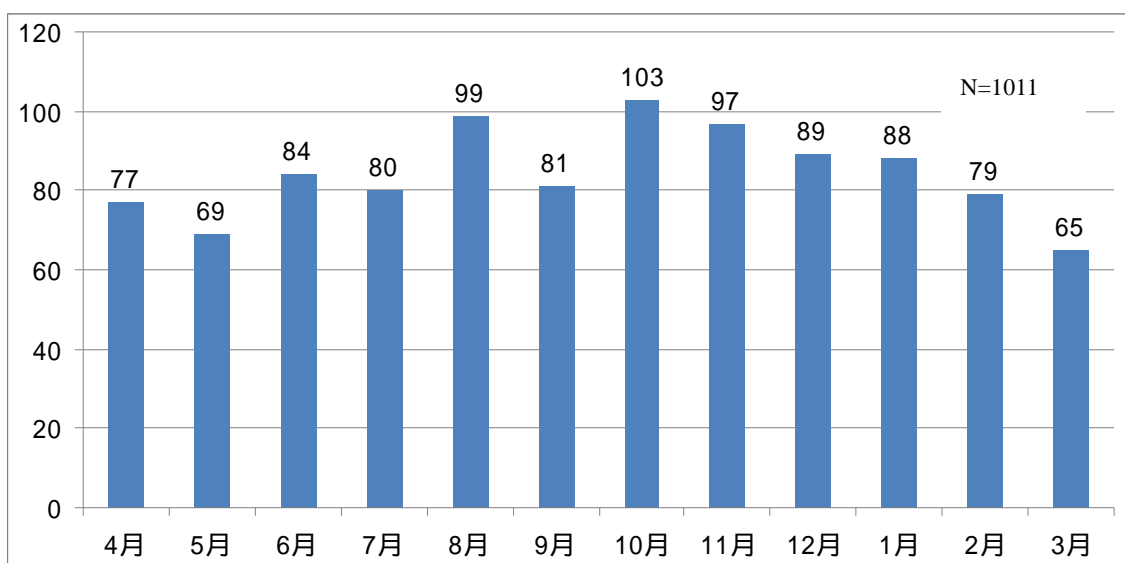
平成25年度中に発生した事故で区に提出された報告件数は、前年度の922件から1011件（89件（9.7%）増）へ増加した。報告を行った事業者数も前年度の338事業者から372事業者に増加した。（グラフ1）

平成25年度の月別事故発生件数は、10月の発生が最も多く103件で、3月が最も少なく65件であった。（グラフ2）

グラフ1 介護保険事故報告件数の年度推移



グラフ2 平成25年度介護保険事故発生件数の月別推移



### 3 サービス種別別の分類（表1）

最も事故報告件数が多かった介護保険サービス種別は、介護付有料老人ホーム等での要介護者に対するサービスの「特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）」が543件（53.7%）で、事故報告件数の過半を占め、報告事業者数も前年度の204件から210件へ増加している。

次いで、特別養護老人ホーム等の「介護老人福祉施設」が196件（19.4%）、「通所介護（介護予防を含む）」が56件（5.5%）となっており、これらの3種別で約8割を占めている。

前年度と比較すると、「短期入所生活介護（介護予防を含む）」（前年度比21件（77.8%）増）の事故の割合が増えている。

「その他（宿泊サービス）」として、通所介護事業所等（通所介護事業所及び介護予防通所介護事業所並びに認知症対応型通所介護事業所及び介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。）での宿泊サービス中に発生した事故についても、介護保険外のサービスではあるが集計し、7件であった。

表1 サービス種別事故報告件数

サービス種別	25年度		24年度		
	事故数	事業所数	事故数	事業所数	
特定施設入居者生活介護	543	509	529	495	182
介護予防特定施設入居者生活介護		34		26	22
介護老人福祉施設	196	-	192	-	40
通所介護	56	55	45	43	32
介護予防通所介護		1		1	2
認知症対応型共同生活介護	52	-	36	-	17
介護老人保健施設	50	-	41	-	22
短期入所生活介護	48	46	27	27	13
介護予防短期入所生活介護		2		1	-
訪問介護	18	17	16	14	11
介護予防訪問介護		1		1	2
通所リハビリテーション	7	5	2	2	2
介護予防通所リハビリテーション		2		2	-
小規模多機能型居宅介護	6	-	2	-	2
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-	1	-	1
訪問看護	4	-	4	-	4
介護療養型医療施設	4	-	1	-	1
福祉用具貸与	4	4	4	3	3
介護予防福祉用具貸与		-		0	1
認知症対応型通所介護	3	-	3	-	3
居宅介護支援	3	-	2	-	2
夜間対応型訪問介護	2	-	2	-	1
介護予防支援	1	-	2	-	2
訪問入浴介護	0	-	2	-	2
短期入所療養介護	0	-	1	-	1
宿泊サービス(介護保険外)	7	-	10	-	8
合計	1011	416	922		376

表1では、複数のサービス種別を提供する事業所を延べカウントしているため、グラフ1の事業者数とは異なっている。

#### 4 対象者の属性（年齢と要介護度をクロス集計：表2）

最も多いのは、「80歳代の要介護3」が116件（11.5%）、次いで「80歳代の要介護4」が105件（10.4%）、「90歳代の要介護4」が95件（9.4%）となっており、これらで、全体の約3割を占めている。

前年度と比較すると、「90歳代の要介護2（前年度比27件（52.9%）増）」、「80歳代の要介護4（前年度比22件（26.5%）増）」の事故が増えている。

表2 年齢層別要介護度別事故報告件数

年齢分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	合計
40～49歳				1					1
50～59歳		1	1			2			4
60～69歳			2		1	4	6		13
70～79歳	1	3	10	27	30	22	20		113
80～89歳	11	15	79	89	116	105	79		494
90～99歳	7	4	33	78	66	95	59		342
100歳～			3	2	5	13	6		29
その他								15	15
合計	19	23	128	197	218	241	170	15	1011

「その他」の欄には、感染症発生等により1件の事故報告に複数の利用者が関係しているもの等を掲載している。

#### 5 事故の内容

(1) 事故発生要因別事故内容（事故内容を事故の要因別にクロス集計：表3）

「転倒（事故要因）」による「骨折（事故内容）」が最も多く322件（31.8%）、次いで「介護看護」における「誤薬・処方漏れ」が131件（13.0%）となっている。

事故内容で見ると「骨折」が422件（41.7%）、次いで「打撲」、「損傷・表皮剥離・擦り傷」、「誤薬・処方漏れ」となっており、これらで全体の8割以上（842件（83.3%））を占めている。

前年度と比較すると「転倒による骨折（前年度比42件（15%）増）」、「転落による骨折（前年度比10件（58.8%）増）」が増加しており、「感染症」は前年度38件から17件と減少している。

表3 事故発生要因別事故内容

事故内容	事故要因									合計	構成比
	転倒	介護看護	転落	感染	誤嚥	原疾患に起因	不明	その他			
骨折	322	9	27			1	60	3		422	41.7%
打撲	118	3	16				12	4		153	15.1%
損傷・表皮剥離・擦り傷	88	13	12			2	10	11		136	13.5%
誤薬・処方漏れ		131								131	13.0%
行方不明								18		18	1.8%
感染症				17						17	1.7%
窒息		1			13					14	1.4%
個人財産・情報の紛失		1					1	10		12	1.2%
脳疾患・脳血腫	11							1		12	1.2%
意識レベルダウン	1					1	5	3		10	1.0%
誤飲・誤食		1						9		10	1.0%
熱傷		3						3		6	0.6%
心疾患						1		4		5	0.5%
その他	9	7	4		4	2	1	38		65	6.4%
合計	549	169	59	17	17	7	89	104		1011	100.0%

(2) 傷病部位 (表4)

傷病部位別に事故を見ると、最も多いのが「下肢」297件(30.6%)で、次いで「頭部・顔部」215件(22.1%)となっており、これらで、全体の5割を占めている。

「下肢」の具体的部位は、「大腿骨」が224件で下肢の75.4%を占めている。前年度と比較すると、「下肢(前年度比39件(15.1%)増)」、「体幹・腰部(前年度比25件(27.2%)増)」が、増加している。

表4 傷病部位別事故件数

傷病部位	件数	構成比
下肢	297	30.6%
頭部・顔部	215	22.1%
体幹・腰部	117	12.0%
上肢	110	11.3%
呼吸器	26	2.7%
消化器	13	1.3%
皮膚	5	0.5%
循環器	5	0.5%
泌尿器	1	0.1%
その他	183	18.8%
合計	972	100.0%

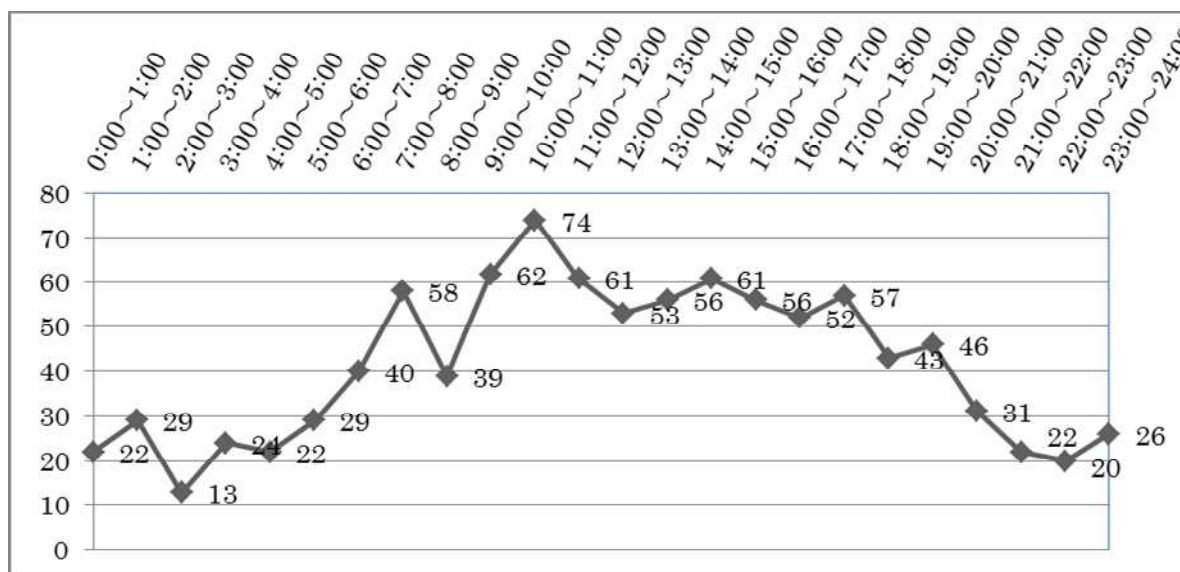
「個人情報の紛失」「個人財産の破損」「行方不明」等、傷病部位に関わらない事故39件を除いた972件で集計している。

(3) 事故発生時間帯別報告件数 (グラフ3)

発生時間帯別に見ると、発生件数が多いのは「10時～11時」の時間帯で74件(7.4%)、次いで「9時～10時」62件(6.2%)となっている。

前年度と比較すると、「10時～11時(前年度比19件(34.5%)増)」の発生件数が増加しており、逆に「2時～3時(前年度比19件(45.2%)減)」と「18時～19時(前年度比12件(21.8%)減)」の時間帯の発生件数が減少している。

グラフ3 事故発生時間帯別件数



発生時間が不明な15件を除いた996件で集計している。

(4) 事故発生場所 (表5)

事故の主な発生場所は、「居室内」が503件(49.8%)で、全体の約半数の事故件数を占めており、次いで「食堂」135件(13.4%)、「リビングルーム・フロア」90件(8.9%)となっており、これらで、全体の7割以上を占めている。

前年度と比較すると「居室内(前年度比47件(10.3%)増)」での発生件数が増えている。

表5 発生場所別件数

発生場所	事故発生場所内訳	内訳件数	合計件数	構成比
居室内	居室	278	503	49.8%
	ベッド付近	173		
	居室トイレ	52		
食堂	食堂	134	135	13.4%
	キッチン	1		
リビングルーム・フロア	リビングルーム	37	90	8.9%
	フロア	32		
	デイルーム	21		
廊下	廊下	52	52	5.1%
浴室	浴室	24	39	3.9%
	脱衣所	15		
屋外	屋外	26	26	2.6%
玄関・ホール	エレベーター前	15	25	2.5%
	玄関	10		
共用トイレ	トイレ	20	22	2.2%
	洗面所	2		
その他施設内	ケアステーション前	2	81	7.0%
	療養室	1		
	健康管理室	1		
	不明	14		
	施・その他	63		
利用者宅	居室内	20	20	2.0%
	トイレ・浴室	4		
	利・その他	8		
その他	そ・その他	6	6	1.8%
合 計		1011	1011	100.0%

(5) 第一発見者 (表6)

第一発見者は、「介護者(ヘルパー)」が912件(90.2%)となっており、次いで看護師が38件(3.8%)となっている。

表6 第一発見者

第一発見者	件数	構成比
介護者(ヘルパー)	912	90.2%
看護師	38	3.8%
その他施設職員	19	1.9%
家族・親族	12	1.2%
生活相談員	6	0.6%
他利用者	4	0.4%
医師	1	0.1%
その他	19	1.9%
合 計	1011	100.0%

## 6 事故後の対応

### (1) 事故発生直後の対応 (表7)

事故発生後の対応別に見てみると、最も多いのが、「診察」で542件(53.6%)、次いで「手術」186件(18.4%)、「見守り」161件(15.9%)となっている。

前年度と比較すると、「見守り(バイタルチェック等)」「(前年度比38件(30.9%)増)の対応のケースの割合が増えている。

表7 事故後の対応

事故発生直後の対応	件数	構成比
診察(治療・検査含む)	542	53.6%
手術(入院して手術を受けたもの)	186	18.4%
見守り(バイタルチェック等)	161	15.9%
縫合(裂傷等で縫合を受け、帰設・帰宅)	66	6.5%
その他	48	4.7%
消毒	8	0.8%
合 計	1011	100.0%

「その他」の中には、行方不明になり発見された事案等身体状態に影響のなかった事故内容が含まれている。

### (2) 事故報告書作成時での利用者の現状

事故発生直後の対応(通院・往診後等)以降の利用者の現状を見ると「経過観察」になっているケースが373件(36.9%)と最も多いが、通院・往診後「入院(277件:27.4%)」や「通院中(206件:20.4%)」となっているケースが、全体の約半数近くとなっている。

前年度と比較すると、「経過観察(前年度比94件(33.7%)増)」、「入院(前年度比30件(12.1%)増)」、「通院中(前年度比8件減)」のケースは、若干ではあるが減少している。

表8 利用者の現状

報告書作成時の利用者の現状	件数	構成比
経過観察	373	36.9%
入院	277	27.4%
通院中	206	20.4%
治癒	33	3.3%
軽快	28	2.8%
死亡	20	2.0%
その他・不明	74	7.3%
合 計	1011	100.0%

「死亡」20件には報告書にあがってきた事故とは直接的な因果関係の無い病死例も含まれた件数となっている。

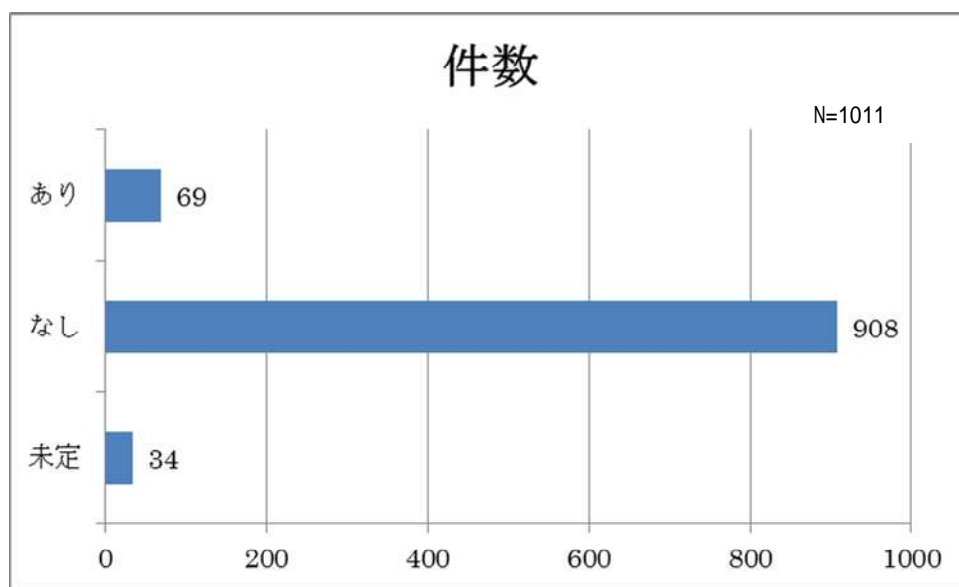


(3) 損害賠償の有無 (グラフ4)

損害賠償の有無については、「なし」が908件(前年度比98件(12.1%)増)で、全体の約9割(89.8%)を占めている。

「あり」は69件(前年度比16件減)で、医療費や個人財産の滅失等の損害に対応するために損害賠償をしている。

グラフ4 損害賠償の有無



(4) 事故報告の時期 (表9)

事故発生日から報告までの日数は、「0～10日」が363件(35.9%)、次いで「11～20日」が299件(29.6%)となっている。

前年度と比較すると、1カ月以内に報告されている件数(0日～30日まで)は、814件(80.5%)で全体の8割を超えており、前年度725件(78.6%)より、1ヶ月以内に報告されている割合が増えている。

報告書提出日は、各総合支所保健福祉課に到着した日としている。

区要領では、報告までの日数については、「速やか」に提出することとしている。

表9 事故発生日から報告書提出までの期間

事故発生日から報告書提出までの期間	件数	構成比
0～10日	363	35.9%
11～20日	299	29.6%
21～30日	152	15.0%
31～60日	122	12.1%
61～90日	42	4.2%
91日以上	33	3.3%
合計	1011	100.0%